

4 2040年の山梨県の将来像

本県が目指すべき姿である『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』の実現に向け、社会としての豊かさとともに、個人としての豊かさが得られるような環境づくりを進めていきますが、その具体的な姿として、5つの2040年の山梨県の将来像を設定します。また、(6)では、これらの将来像のもとでの本県人口の将来を展望していきます。

(1) 価値を生み出す産業

グローバルに進むヒトやモノの流れに加え、リニア中央新幹線の開業や中部横断自動車道の開通により、本県のヒトやモノ、そして情報の流れが大きく増加しています。この流れを取り込み、国外への県産品の販売や、インバウンド観光に対応したサービスの提供、ベンチャー企業の集積などが進んでいます。

データやデジタル技術を活用し、高い付加価値のある新しいサービスやビジネスモデルを創出することにより、県内総生産は飛躍的に向上しています。

また、第4次産業革命による産業構造の変革に対応できたことで、県内の産業は、効率化、高収益化が進み、以前に比べて減少した生産年齢人口を補い、ヘルスケア関連産業や次世代のエネルギー^{*25} 関連産業などにおいて、新たな製品やサービスの提供に取り組んでいます。

このような高い付加価値をもたらす産業が増えたことにより、魅力的な仕事や憧れとなる職場が増え、県内外の若者などにとって、十分な収入を得ながら、自分の能力と可能性を生かすことができる場となっています。

- 製造・流通などのデータの共有による企業間連携やデジタル技術の活用による「観る」を超えた新たな体験など付加価値の高い取り組みが行われています。
- 機械電子を中心とした工業製品に加え、ぶどうやももなどの果実、県産のFSC認証材^{*26}などを使った木製品、ジュエリーや織物が、アジア諸国を中心とした様々な国に輸出されるなど、広く県外や国外の需要を取り込んでいます。
- 豊かな自然環境に恵まれながら、東京圏とリニア中央新幹線により30分以内で結ばれている立地条件を生かして、医療機器関連産業の集積を促進するとともに、IoTやヘルスケア関連のベンチャー企業などが立地しています。
- 東京オリンピック・パラリンピックで、自転車ロードレースのコースとなったことから、多くのサイクリストが訪れるようになり、各地にサイクルサポートステーションが整備されるなど、受入環境も充実しています。
- スポーツコミッションを核として県内のスポーツツーリズムが盛んになり、国内外からの多くの来県者がスポーツと合わせてフルーツなどの山梨の魅力を楽しんでおり、それによって地域の賑わい、関連ビジネスの集積や雇用の拡大につながっています。

* 25 新エネルギー法では、太陽光発電やバイオマス、小水力発電、風力発電など10項目が指定されている

* 26 環境に配慮した適切な森林管理が行われていることを国際的に認証された森林から生産される木材

(ライセンスコード FSC® C012256)

- 県内各地の観光資源の魅力を磨き上げるとともに、表示の多言語化や、通訳 AI の活用により、増加するインバウンド観光に対応することで、多くの外国人観光客が、県内の様々な観光地を訪れ、ゆったりと山梨での滞在を楽しんでいます。
- 地域に根ざした特色ある文化芸術資源の価値が適切に評価され、観光や地域活性化のために積極的に活用されることによって認知度が高まり、行政や住民、地域の企業や団体等による保存・継承活動が積極的に行われ、後世に引き継ぐべき価値が一層増しています。
- 農業や林業の分野において、AI や IoT、ドローン、自動運転の機械などの活用が進み、これまで労力が必要であった作業の省力化や、熟練が必要な判断であっても誰でも適切に行うことが可能になりました。
- 地域の資源や人材を活用したシェアリングサービス^{*27} など、新たな形態のサービスが広がり、地域のヒト・モノ・カネを循環させ、地域で稼ぐ仕組みが根付いています。

(2) 一人ひとりの可能性を広げる教育

ひとクラスあたりの児童・生徒の数が減り、発達特性や家庭環境の課題等については、専門家で構成するチームが柔軟に対応することで、教員が児童・生徒一人ひとりに向き合う時間が増え、ICT の利用と合わせて、それぞれの個性や能力に応じた教育を行っています。

また、子どもの頃から豊かな自然環境や郷土の歴史、地元の産業を学ぶ機会が充実し、文化芸術やスポーツに親しむ場も多く、将来のキャリアプランや自分の能力の可能性を広げることができる環境が整っています。

さらに、本県産業が求めている人材の情報や、担い手として学び直しができる機会が充実し、本県の産業が必要としている人材の確保・育成が図られています。

- ICT を活用した、一人ひとりの個性や能力に応じた教育が行われ、子どもが一層興味関心を持って勉強できるようになっています。
- 遠隔教育により、学びにおける時間や距離などの制限が取り払われ、外国語でのコミュニケーション活動が充実したり、各分野の専門家による授業が受けられるようになっています。
- 発達特性や家庭環境に課題がある場合などは、教員だけでなく、スクールカウンセラー^{*28} やスクールソーシャルワーカー^{*29} などの専門家がチームとなって対応する体制が整えられています。
- 文化芸術に親しむ機会や自分が発表する機会が充実し、心豊かな生活を送るための土壌が作られています。
- 運動習慣が定着するとともに、興味があるスポーツについてはそれぞれのレベルに応じた指導を受けることができ、スポーツをすることが楽しまれています。
- 産業を担う人材を育成するための研修や支援により、地元で活躍する人材の確保・育成が図られています。

* 27 個人等が保有する活用可能な遊休資産等（資産（空間、モノ、カネ等）や能力（スキル、知識等））を他の個人等も利用可能とするようなサービス

* 28 学校教育における教育相談体制の充実を図ることを目的に、各都道府県・指定都市において配置される、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者等

* 29 いじめや不登校、虐待など、学校や日常生活上の問題を抱える子どもを支援する福祉の専門家で、子ども本人だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけて問題解決を図る

(3) 多様性が強みとなる共生社会

一人ひとりのライフスタイルやライフステージに応じた働き方が可能となり、テレワーク^{*30}での自宅勤務やサテライトオフィス^{*31}での業務、さらには複数の職を兼ねるなど、時間や場所にとらわれない働き方が可能になっているとともに、テレワークの定着により、オフィスが集中していた東京圏からの地方分散が進み、都市部と本県のどちらの拠点にも仕事と生活があるライフスタイルが進んでいます。

また、性別や年齢、国籍、障害や疾病の有無、介護などの家庭事情にかかわらず、誰もが社会の担い手として、就労や地域での活動が可能となる環境が整備され、大幅に増加した大都市圏や海外からの移住者も含め、職場や地域で活躍しています。

さらに、社会全体で子どもを育てる意識が根付いており、それぞれの結婚や出産の希望が叶い、安心して次の世代を育てていく社会となっています。

このような環境が整うことにより、誰もが、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、子育てや介護などの家庭事情等に関わらず、その個性や能力を生かした活躍の場を見つけることができるようになっていきます。

- 有効利用できるようになった時間をオンラインによる副業や通信教育に充てるなど、多様で充実した働き方により生産性を向上することができています。
- 無線・高速データ通信環境が整備されリモートワークが普及しており、旅を楽しみながら自然豊かな観光地やリゾート地など好きな場所で働くことができるようになっています。
- 長時間勤務などの労働慣行が見直され、子育てや家族の介護といった個別の事情に合わせた働き方が可能となり、AIを活用した家庭用ロボットの普及などにより家事も効率化され、家族と過ごす時間や自分のための時間が増えています。
- 障害や疾病の有無などにかかわらず、それぞれの希望に応じて、就労や地域での活動が可能となっています。
- 子育て世代やシニア世代、障害者、海外からの移住者に対応した勤務など、様々な形での働き方が共存することになり、お互いの個性や生活を尊重し合える職場が当たり前となっています。
- 地域全体で子どもを育てる場が作られ、子育ての悩みなどが気軽に相談できる環境が整っています。
- 経済的な豊かさに加え、自分らしく活躍できる場が確保されることで、将来の生活への懸念から、結婚や子どもを持つことをためらっていた人々の不安が解消に向かっていきます。

* 30 ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

* 31 本社・本店から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィス

(4) 将来に向け持続可能で安心できる生活

予想されていたよりも比率は抑えられたものの、高齢者人口の割合がこれまでで最大となりましたが、誰もが健康づくりに心がけることで、健康寿命が延伸し、国内最高水準を維持しているとともに、医療や介護、福祉に携わる人材の確保や、医療・介護・福祉の提供体制の維持・充実に加え、見守り等を行う家庭用ロボットが普及しています。

また、未知なる感染症が地域で発生したとしても、感染症に対する理解が浸透しており、適切な感染拡大防止対策を行う中で、安全で安心な日常生活及び社会経済活動を送ることができます。

さらに、温暖化などの地球規模での環境問題についても、豊かな自然環境の保全と活用の両立の取り組みや、太陽光や水素エネルギーなどによる自立・分散型エネルギーシステムの普及が進み、身近な問題として取り組むようになりました。

- 医療や介護に必要な人材が確保されるとともに、ICTやロボット技術の発達により、遠隔医療やマイクロマシン^{*32}による医療が当たり前となり、地域で必要なサービスを受けることができる体制が整備されています。
- ビッグデータを活用して、一人ひとりに最適な健康管理プログラムが提供されることなどにより、健康寿命が更に伸びています。
- 見守り等を行う家庭用ロボットが普及したことなどから、一人暮らしであっても、地域で安心して暮らすことができるようになっていきます。
- 未知なる感染症が発生した際も、過去のパンデミックから得られた経験や知見を生かした対策の実施により、日常生活や社会経済活動を維持・拡大できるようになっています。
- ユネスコエコパークにおける取り組みが広く知られるようになるなど、豊かな自然環境の保全のための取り組みと、適正な活用がバランス良く進み、持続可能な社会づくりが一層進んでいます。
- 豊富な水資源や太陽光を活用した再生可能エネルギーや、それを活用したCO₂フリー水素^{*33}の利活用が進み、燃料電池を活用した発電システムや燃料電池自動車が普及しています。
- 山梨県の森林や水などの資源を活用した商品が実用化され、新たな県産品として確立しています。
- 県産木材などを使った自然に還りやすい素材が生活のあらゆる場面で利用されるとともに、カーシェアをはじめとした様々なシェアリングサービスが一般化し、3Rの考え方が当たり前のものとなっています。

* 32 微小化された機能要素、および機能要素から構成される微少なシステム

* 33 製造時や利用時に二酸化炭素を排出しない水素

(5) 快適な生活空間

高速鉄道や高速道路網、快適な通信環境などにより、県の内外が結ばれ、ヒト・モノの流れを支え、産業の基盤となるとともに、拠点を中心に生活に必要な道路網や自動運転などによる公共交通が整備され、日常生活を支えています。

また、将来起こりうる災害に対応した防災、減災のための施設が整備されるとともに、災害時にはどのように対応するかが周知され、そのための避難訓練なども行われています。

さらに、防犯のための情報などが広く周知され、安全に生活するための環境が整備されているとともに、誰もが互いを認め理解し社会全体で受け入れられ、個人の「自助」、家族・地域・企業などコミュニティによる「共助」、個人とコミュニティを支える「公助」の新たな協働により、誰もが快適に暮らしています。

- 中部横断自動車が開通し、日本海から太平洋までつながるとともに、新山梨環状道路など県内各地域間を結ぶ広域道路ネットワークが整備され、急速に普及した自動運転車により、県内のどこにも容易にアクセスできるようになっています。
- リニア中央新幹線により東京圏、名古屋圏、関西圏と結ばれ、世界最大の大都市圏「スーパー・メガリージョン」の一部となるとともに、広域道路ネットワークや日常生活に密着した幹線道路などにより、県内各地がリニア駅で短時間でアクセスできるようになっています。
- 「メガリージョンの地下鉄」とも言われているリニア中央新幹線による時間短縮効果を生かして、いつもは山梨のサテライトオフィスで働きながら必要な時に東京に行ったり、山梨と名古屋を行き来しながら二地域居住をするなど、多様なライフスタイルが可能となっています。
- 最新の移動通信システムを活用し、手軽に利用できる自動運転による公共交通が普及し、自分で運転せずに日常生活を送ることが可能となり、高齢になっても安全に移動できるようになっています。
- 地震や風水害、火山噴火などの自然災害が発生した場合に、被害を最小限にとどめるための情報提供や避難のための仕組みが整っています。また、それぞれの地域における防災への意識が高まり、災害発生時の避難体制などがそれぞれの地区で確立しています。
- 地域の自主防犯活動の実施や、事前の情報提供や相談対応による消費者被害の減少などが進み、トレーサビリティ*³⁴の確保等による食の安全性の向上など、安全な生活環境が確保されています。
- 身近な自然環境の保全・活用や、地域の歴史や文化に根ざした良好な景観づくりが行われて、快適な生活環境が整っています。
- 移住してきた人が、交流や体験を通じて孤立することなくスムーズに地元の生活になじむことができることに加え、空き家を活用した一時滞在やサテライトオフィスなどが増え、地域コミュニティの活性化が図られています。
- 孤立や貧困、誹謗中傷など日常生活で抱える課題に対して、地域で活動している団体等と連携し支え合い、必要な支援を行うことが日常となっており、安心して生活できる環境が整っています。

* 34 対象となる「もの」の履歴を追跡し、管理することを可能にすること

(6) 人口の将来展望（人口ビジョン）

ここでは、(1) から (5) までの将来像が設定された 2040 年、さらにその先の 2060 年に向けて、本県の人口の規模や動態などの現状を分析し、課題を抽出し、現状が継続した場合と、政策課題に的確に対応してその効果が発現した場合とを想定して、本県人口の将来を展望していきます。

① 人口の現状

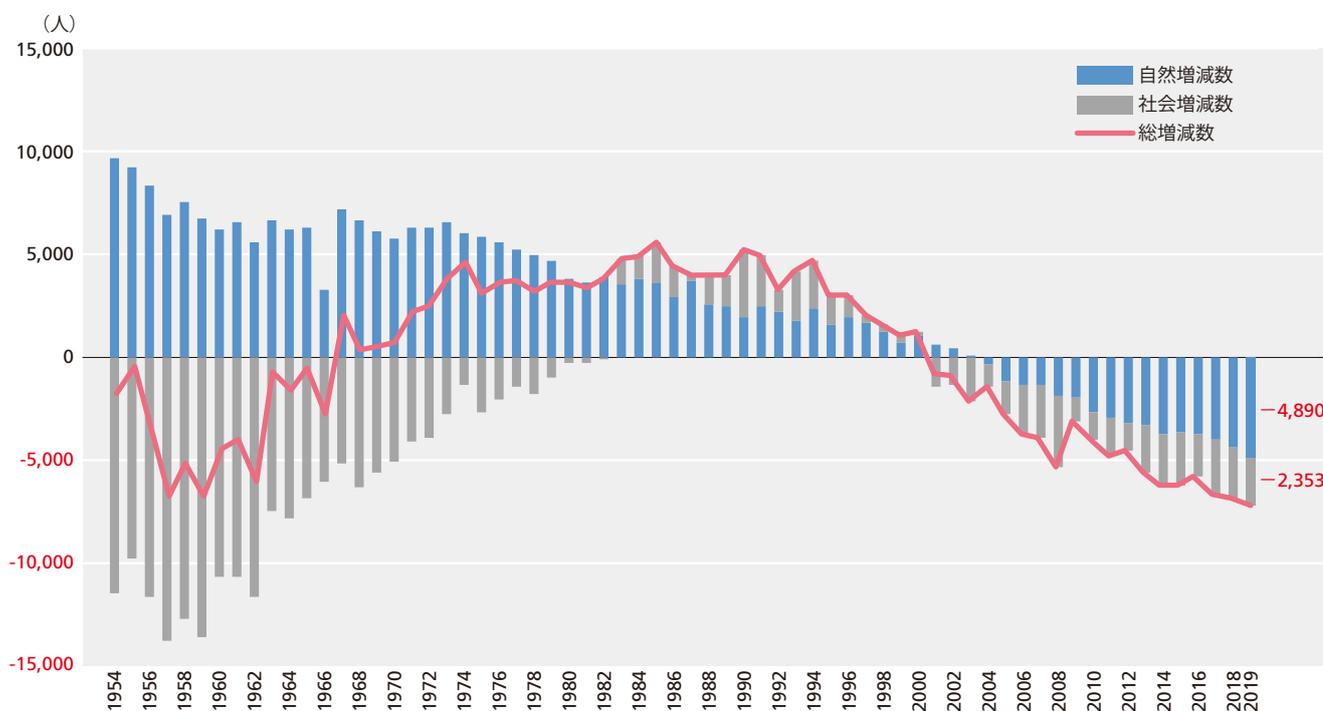
ア 社会減・自然減の推移

2019（令和元）年、本県人口の自然減の数（死亡数－出生数）は 4,890 人、社会減の数（転出者数－転入者数）は 2,353 人であり、近年、社会減と自然減がともに進行しています。背景には、社会減が自然減に拍車をかける「負のスパイラル*」といえる状態が生じていると考えられます。（図表 48）

* 「負のスパイラル」

若い女性の社会減が県内の出生数の減少につながり、次の世代の縮小をもたらすこと。また、その繰り返しが将来にわたり更なる人口減を引き起こしていくこと。

図表 48 社会増減数・自然増減数の推移（山梨県）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）をもとに作成

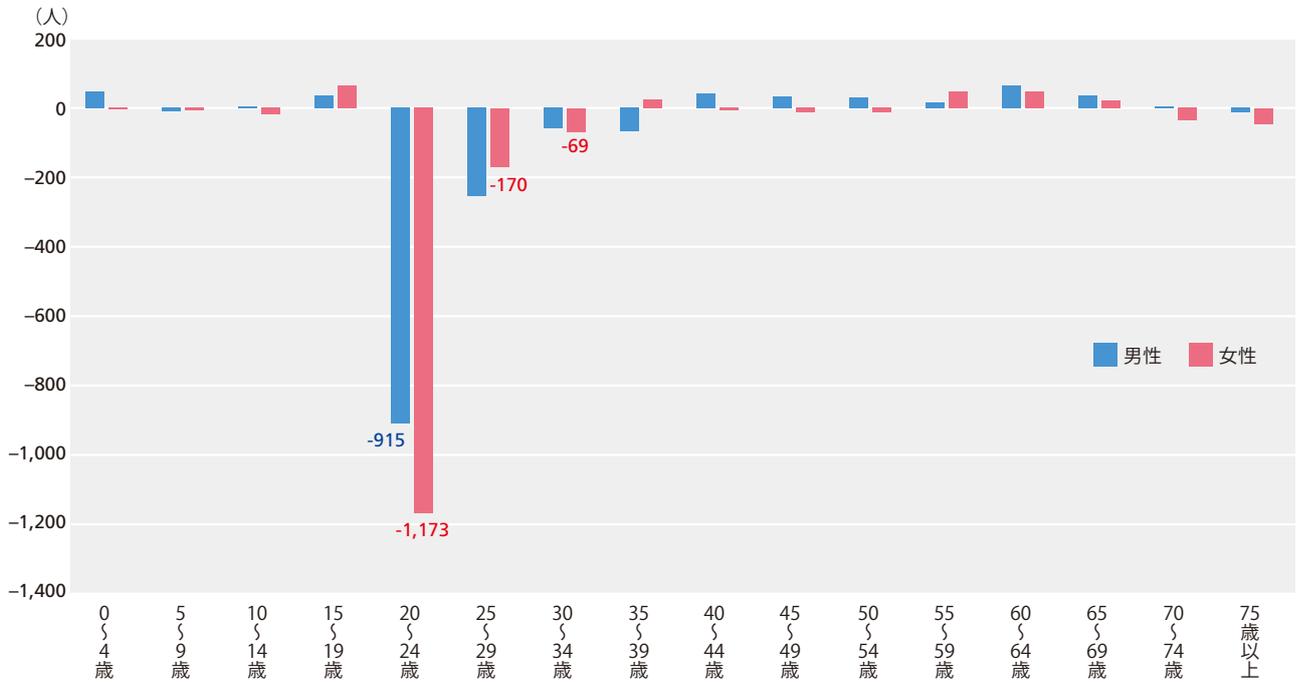
イ 「負のスパイラル」の構造

● 就職期の若年層（特に女性）の転出超過が著しい

2019（令和元）年、県外への転出超過数 2,353 人のうち約 9 割に当たる 2,088 人は就職期（20～24 歳）の若者が占め、さらにその大半の 1,173 人は女性となっています。（図表 49）

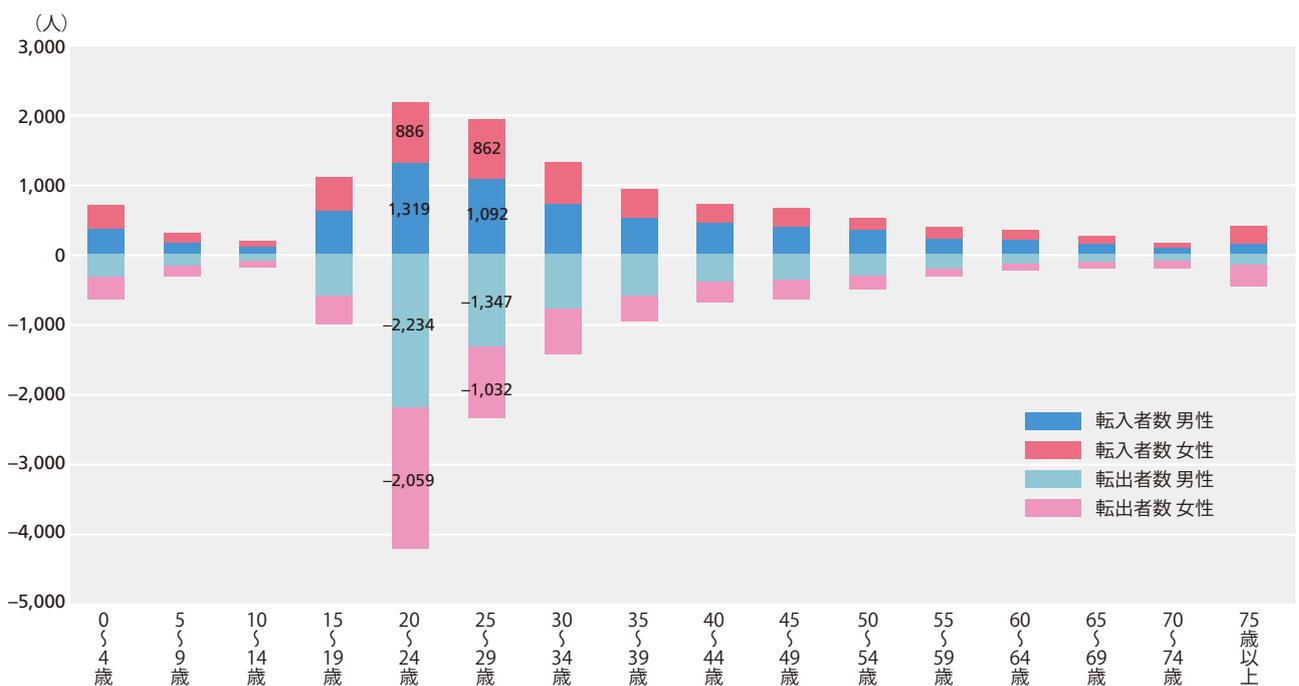
これを転出と転入に分けてみると、転出数は男女同程度ですが転入は女性の方が一段と少なく、若い女性の U ターン・I ターンの動きの弱さが特に際立っています。（図表 50）

図表 49 年齢階級別転入・転出者差引数（山梨県、2019 年）



出典：「住民基本台帳人口移動報告 2019 年」（総務省）

図表 50 年齢階級別転入・転出者数（山梨県、2019 年）



出典：「住民基本台帳人口移動報告 2019 年」（総務省）

● 最大の転出先は東京都

本県からの最大の転出先は東京都であり、転出者数は全世代合計で男性 2,451 人、女性 2,342 人となっています。東京圏（東京、神奈川、埼玉及び千葉）の合計で見ると、男性 4,673 人、女性 4,278 人であり、転入者数との差し引きでは、男性 912 人、女性 1,361 人の転出超過となっています。（図表 51）

図表 51 地域別転入・転出者数（山梨県、2019 年）

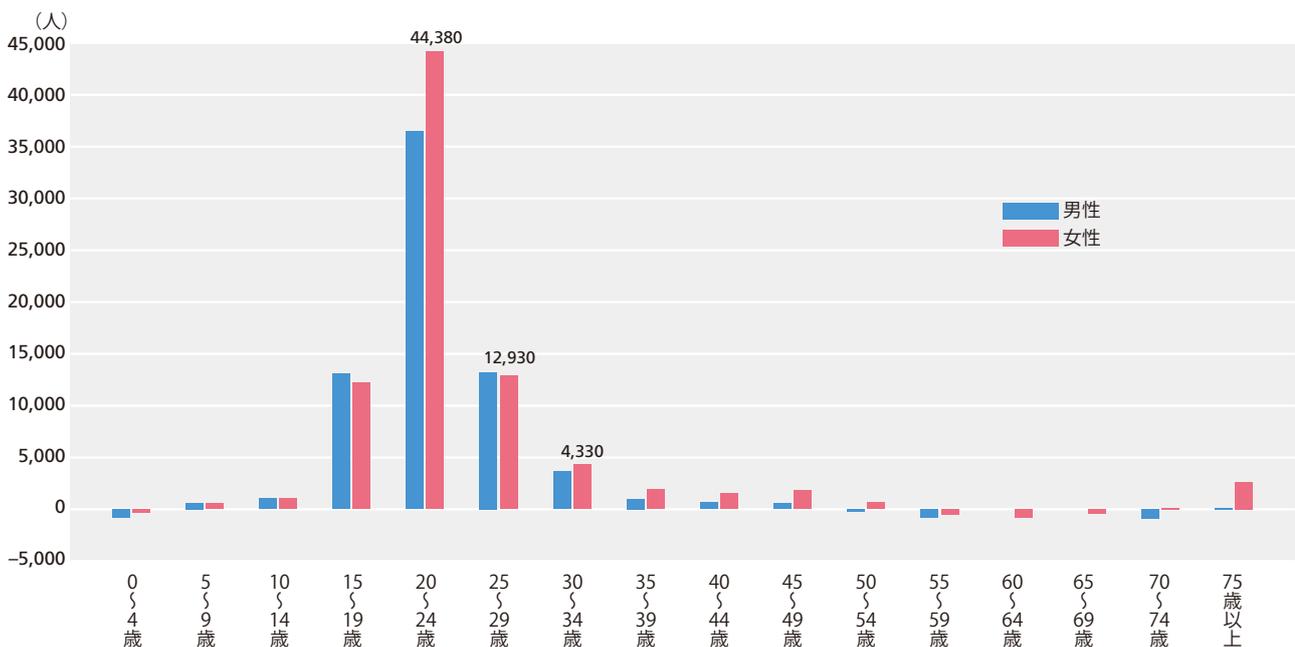


出典：「住民基本台帳人口移動報告 2019 年」（総務省）

● 若年人材を吸収する東京圏

東京圏の側からみると、就職期（20～24 歳）の女性の転入超過は 4 万人余にのぼるなど、周辺の県から人材を吸収して拡大を続けています。（図表 52）

図表 52 年齢階級別転入超過数（東京圏、2019 年）

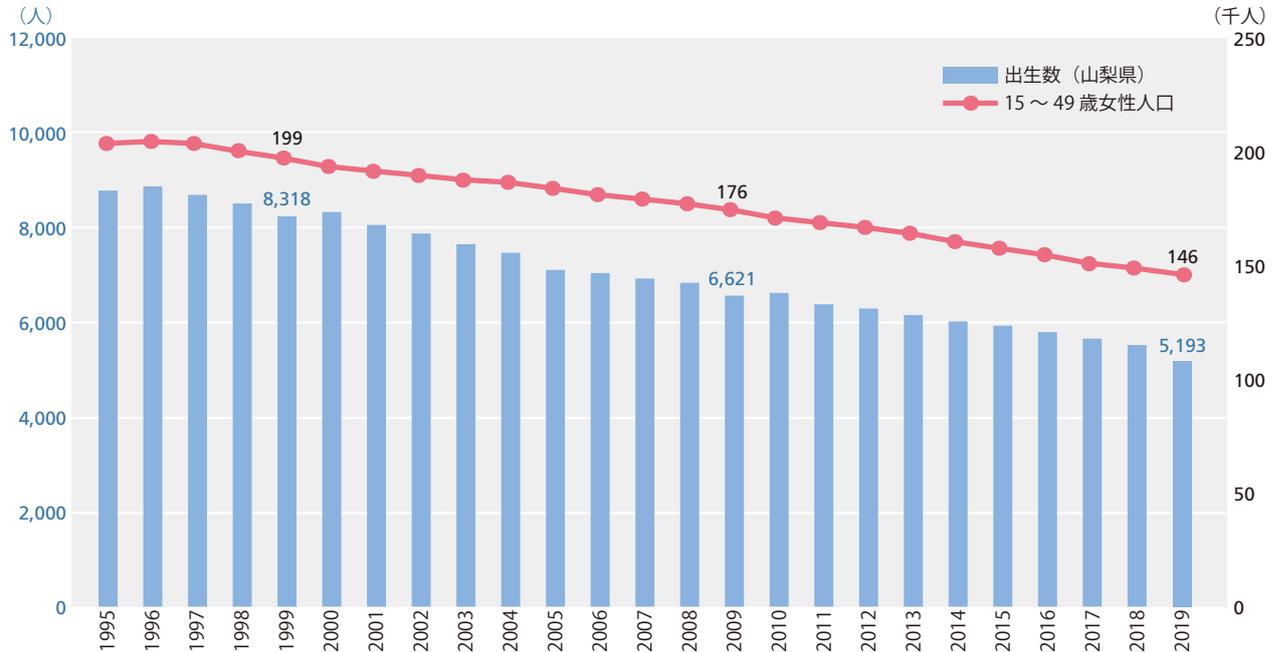


出典：「住民基本台帳人口移動報告 2019 年」（総務省）

● 出生数は減少が続く

本県の15～49歳の女性人口は減り続けており、これに伴って出生数も減少を続けています。2019(令和元)年の出生数は5,193人で、10年前から22%の減、20年前からは38%の減となっています。(図表53)

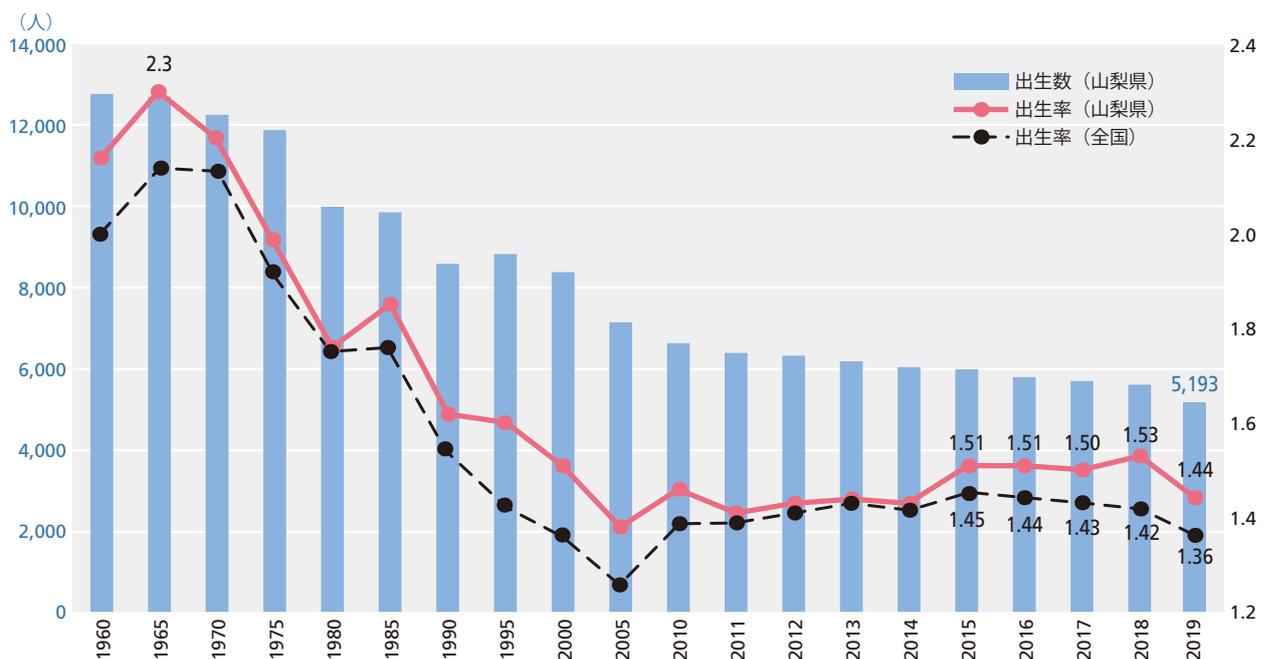
図表53 出生数と15～49歳女性人口の推移(山梨県)



出典：「人口動態統計」(厚生労働省)、「人口推計」(総務省)

本県における合計特殊出生率は、全国より高い水準にありますが、女性の数そのものが減っているため、出生数を押し上げる要因にはなっていません。(図表54)

図表54 出生数と合計特殊出生率の推移(山梨県、全国)

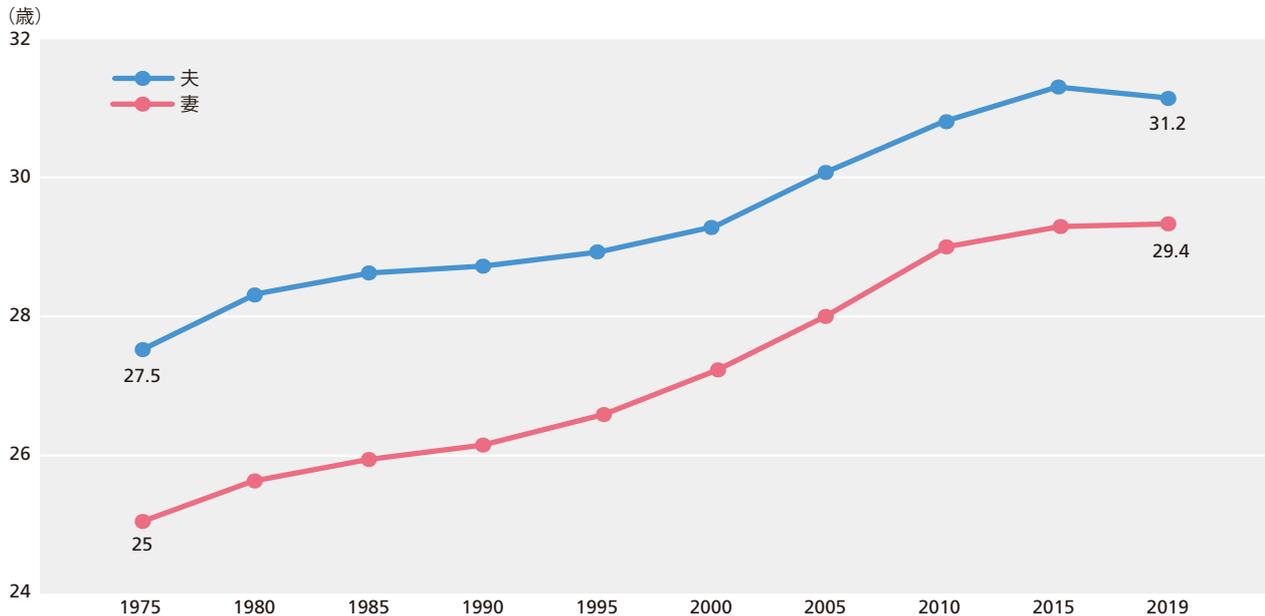


出典：「人口動態統計」(厚生労働省)

● 初婚年齢と第1子出産年齢は高止まり

本県における平均初婚年齢は、過去から上昇傾向にありましたが、近年は横ばいに転じ、2019（令和元年）は男性 31.2 歳、女性 29.4 歳となっています。（図表 55）

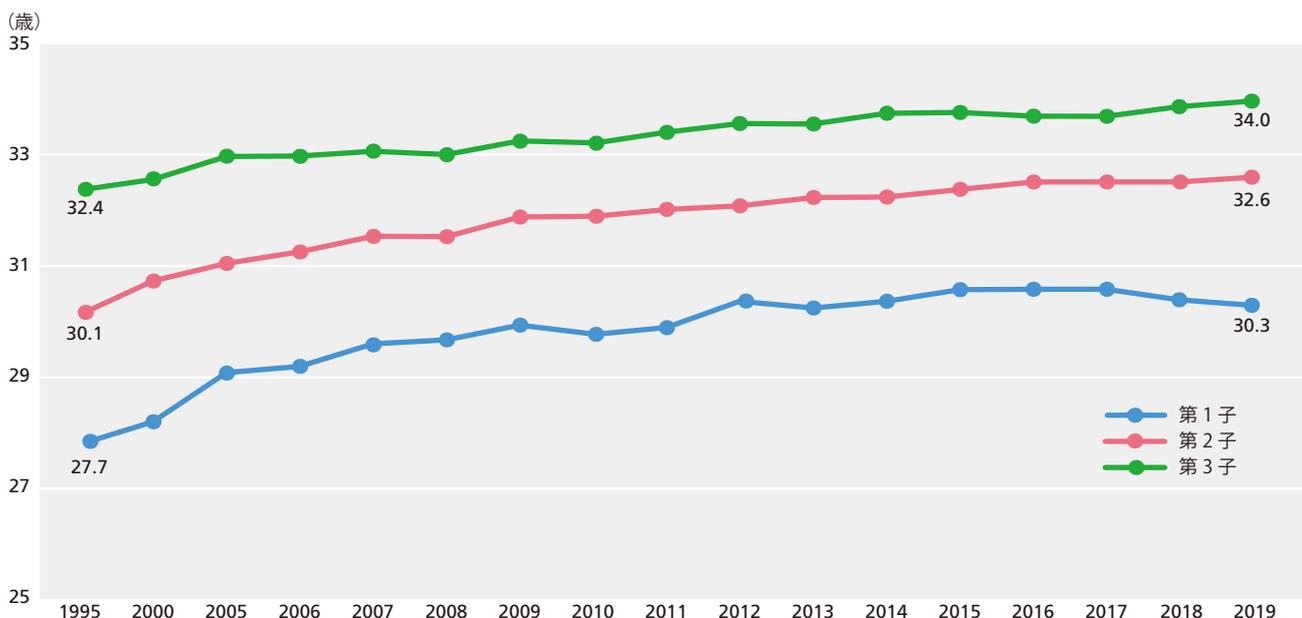
図表 55 平均初婚年齢の推移（山梨県）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

本県における出生順位別の母親の出産時の平均年齢をみると、第1子を出産する年齢は上昇傾向にありましたが、2012（平成24）年以降は概ね横ばいの30.3歳から30.5歳の間で推移しています。（図表 56）

図表 56 出生順位別の母の年齢の推移（山梨県）



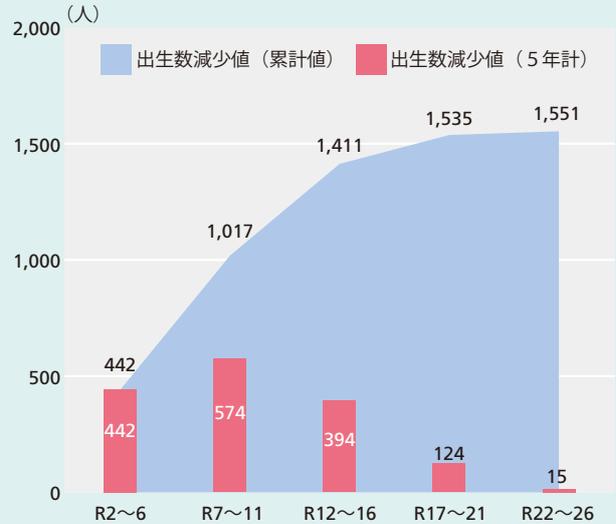
出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

図表 55・図表 56 にみられるような、29.4 歳で初婚、30.3 歳で第1子出産、という本県女性の平均的行動を考えると、これらの年齢階級で転出超過（図表 49 参照）となっていることは自然減を促進する大きな要因であることがわかります。

《参考》

- 2019（令和元）年の本県の就職期（20～24歳）女性の転出超過数「1,173人」が、2020（令和2）年から2044（令和26）年までの四半世紀（45～49歳の年齢階級になった時まで）に及ぼす出生数消失のインパクトは、およそ「△1,550人」と試算されます。
- 一方、東京都の合計特殊出生率は全国最低の1.15（2019年）となっており、東京では1,550人もの子どもは生まれません。東京と地方の間このような関係は本県に限らず全国共通のものであり、全国的な人口減少の要因になっていると考えられます。
- したがって、出生率が比較的高い本県がこうした流れにあらがって若年女性を「取り戻す」努力を重ねることは、我が国の人口維持という観点からも重要と考えられます。

転出超過数「1,173人」がもたらす出生数の長期的減少効果（山梨県）

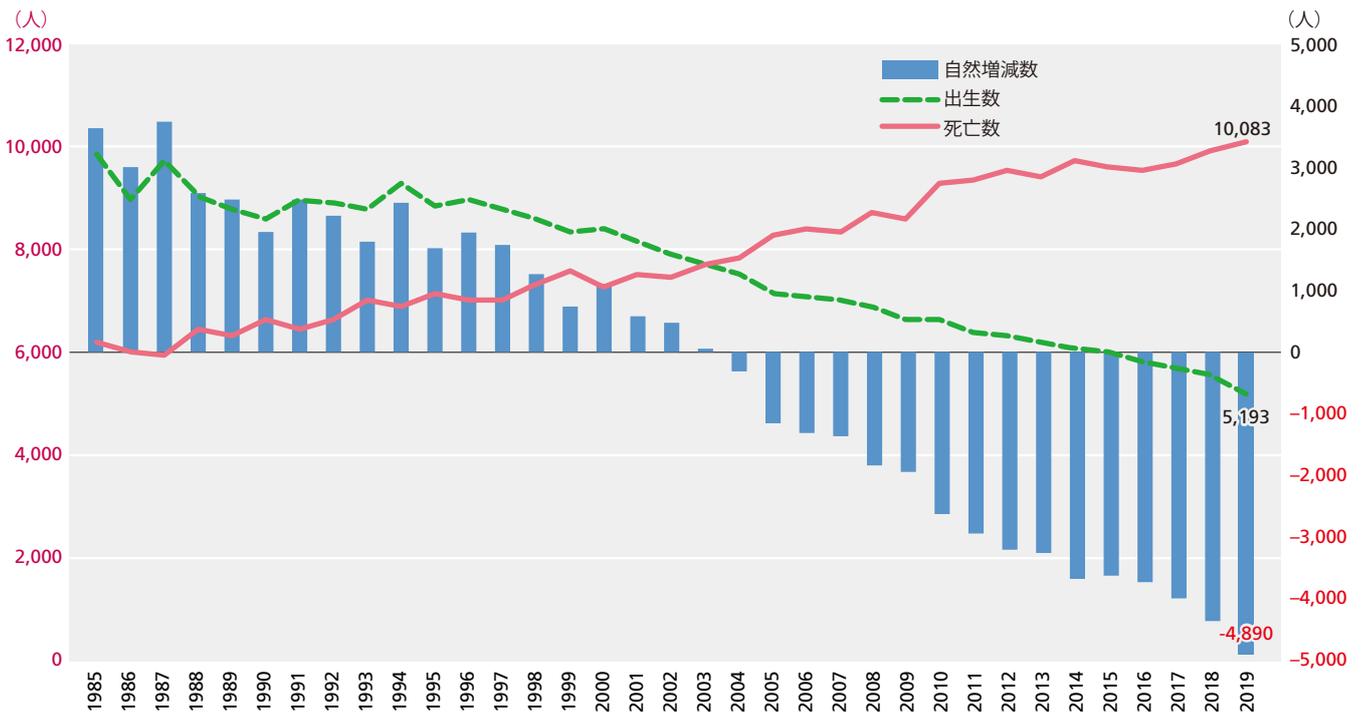


● 自然減拡大の背景にあるもの

「負のスパイラル」の進行により、出生数は減少を続け、高齢社会の特徴である死亡数の増加と相まって、自然減の幅は年々拡大しています。

これまで見てきたように、本県の人口減少問題で重視すべき点としては、若年女性の減少が転出超過により促進され、これが出生数の減少を加速していることと、県内にとどまっている女性の出生率が大きくは上がっていないことなどが挙げられます。（図表57）

図表57 出生数・死亡数と自然減の推移（山梨県）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

② 現状が継続した先の未来（将来展望Ⅰ）

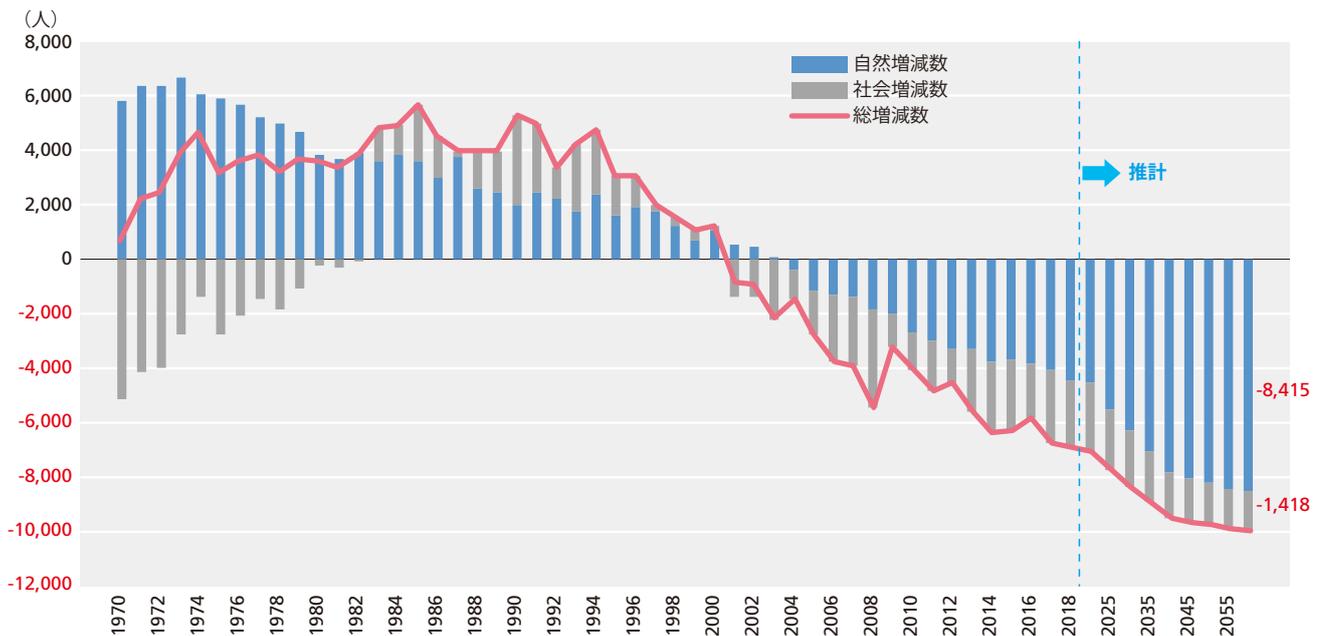
現状のまま推移した場合*を想定（以下「将来展望Ⅰ」）すると、本県においては、社会減が自然減を加速するタイプの人口減少は更に進行していく未来となります。

死亡数については、高齢社会の特徴として当面の増加傾向が避けられませんが、高齢者層の人口そのものも減ってくるため、2040年以降は緩やかに減少に転じます。

一方、出生数は減少し続け、2060年には2,200人程度にまで縮小し、2060年の自然減の規模は8,400人程度にまで拡大すると見込まれます。（図表 58,59）

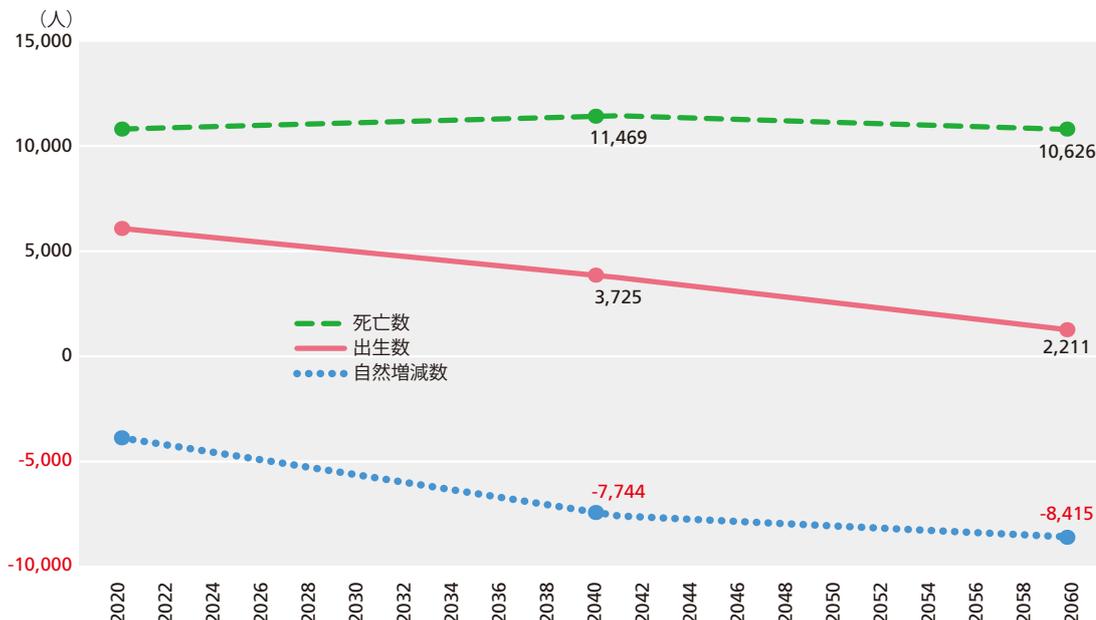
※ 2018年の各年齢層の転出超過率と合計特殊出生率 1.53 が以後も継続した場合

図表 58 社会増減数・自然増減数の推移（将来展望Ⅰ）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）（2018年まで）をもとに作成

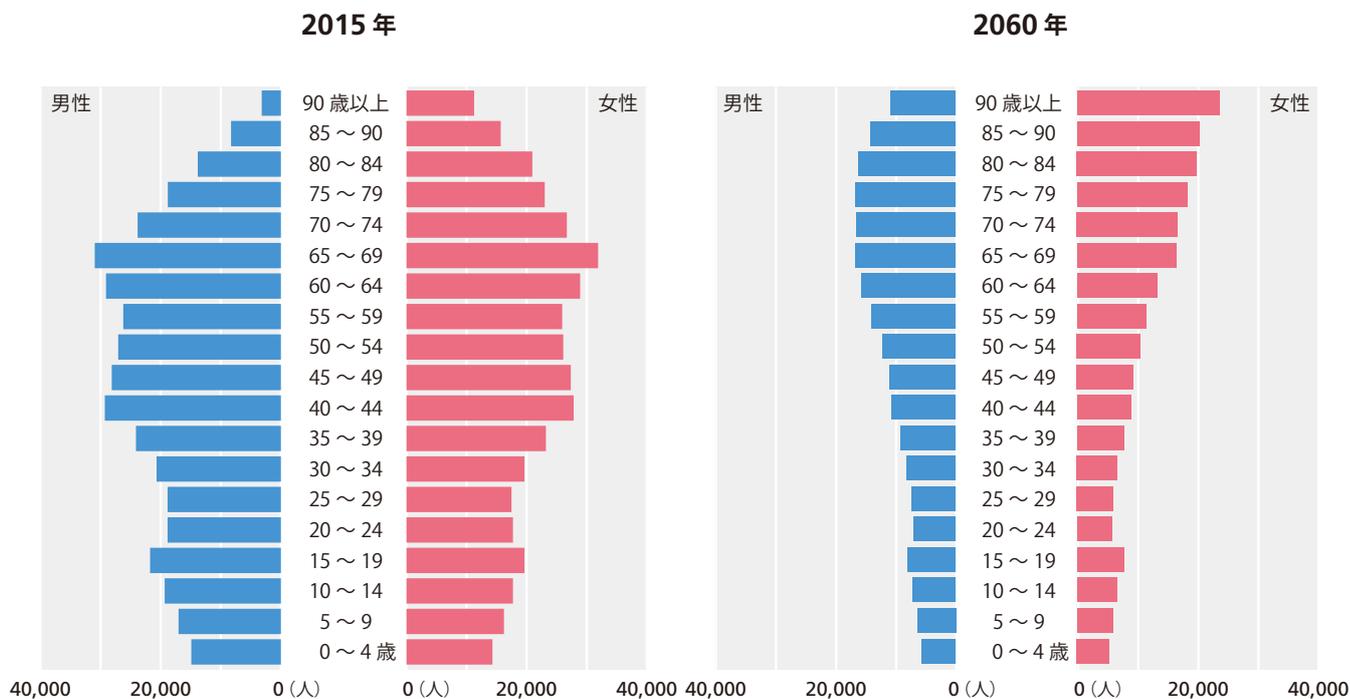
図表 59 出生数・死亡数、自然増減数の推移（将来展望Ⅰ）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）、「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（内閣府）をもとに作成

将来展望Ⅰのもとでは、若年層のボリュームは「先細り」となり、イノベーションの牽引役である若手「人財」の消失による産業活動の後退や所得の減少など、種々の問題が発生しており、「暮らしにくさ」と「先行き不安」が更なる人口流出を誘発し、負のスパイラルが拡大に向かうと考えられます。(図表 60)

図表 60 人口構成の変化 (2015年→2060年) (山梨県)



出典：「平成 27 年国勢調査」(総務省)

③ 未来を変えるための課題と方向性の設定

本計画の基本理念として掲げた目指すべき本県の姿『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』に向かって、②で掲げた展望とは異なる人口の展望を描き、その実現のために取り組んでいく必要があります。

そこで、本県の現状を踏まえ、今、重点的に取り組むべきことは何かを整理します。

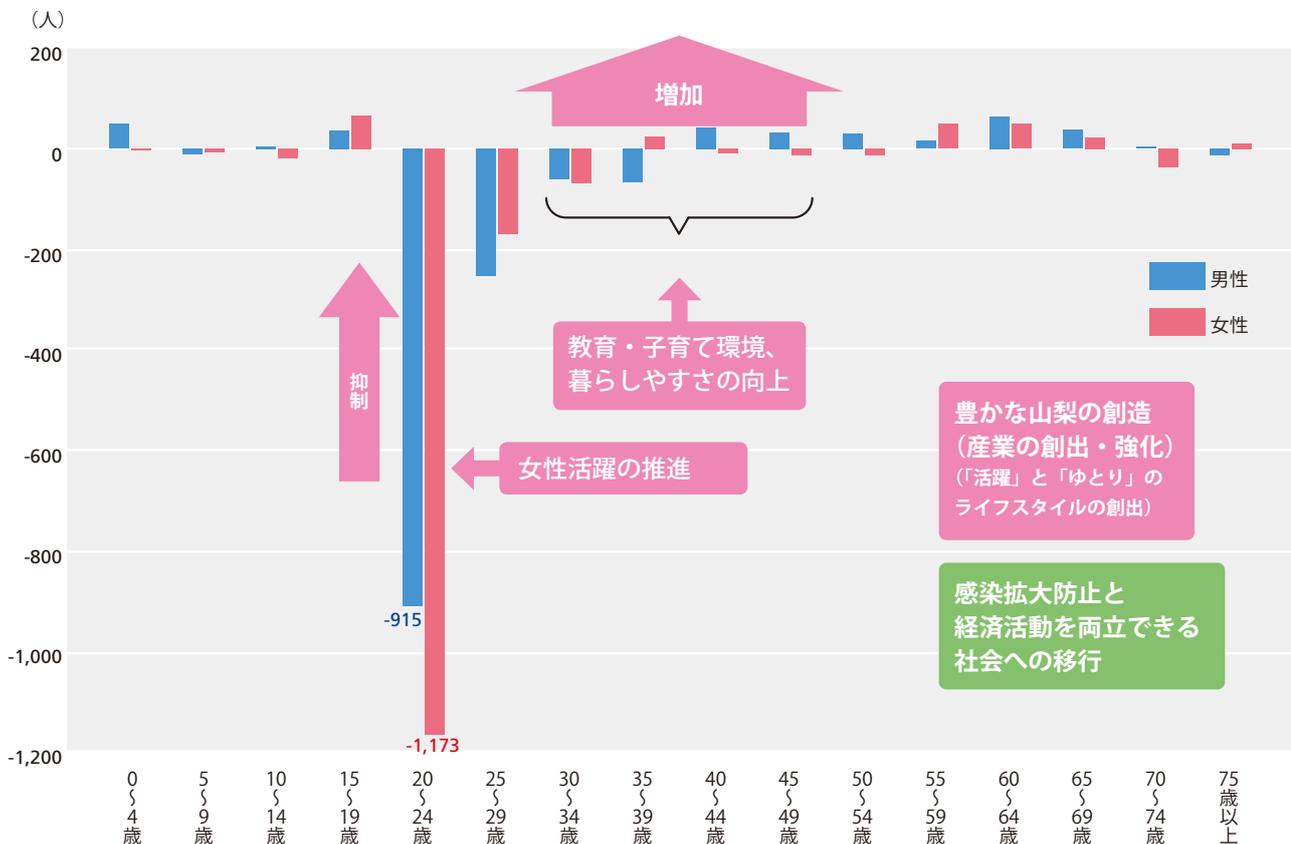
統計データから、本県の特徴として、「**就職期の女性が山梨に戻ってこない・転入してこない現状**」、「**県内の出生率が大きく上がらない現状**」、「**30歳代～40歳代の子育て世代が転出超過となっておりU・Iターンの動きが弱い現状**」が浮かび上がります。これらの現状を放置すると、若年層の人口が厚みを失い、地域の活力は長期にわたりとめどなく減退していくおそれがあるため、課題として特に留意する必要があります。

今後の対応の方向性としては、「**女性活躍の推進**」、「**教育・子育て環境の充実**」、「**地域経済の底上げによる豊かな山梨の創造**」などに重点を置きつつ、あらゆる施策を総動員して課題の克服と現状の変革に挑んでいく必要があると考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした、テレワークの活用を通じて場所にとらわれず仕事ができるという認識の広まりに伴い、地方移住への関心が高まっていることから、本県の豊かな自然環境や、近い将来に訪れるリニア中央新幹線の開業など、他県にはない優位性を生かすとともに、「感染症に対して強靱な地域社会への移行」を進めるなど、様々な施策を一体的に推進して一極集中から分散への流れを確実につかみ取る必要があります。

課題への対応の方向性を図示しますと、次のとおりです。(図表 61)

図表 61 年齢階級別転入・転出者差引数（山梨県、2019年）



出典：「住民基本台帳人口移動報告 2019年」（総務省）をもとに作成

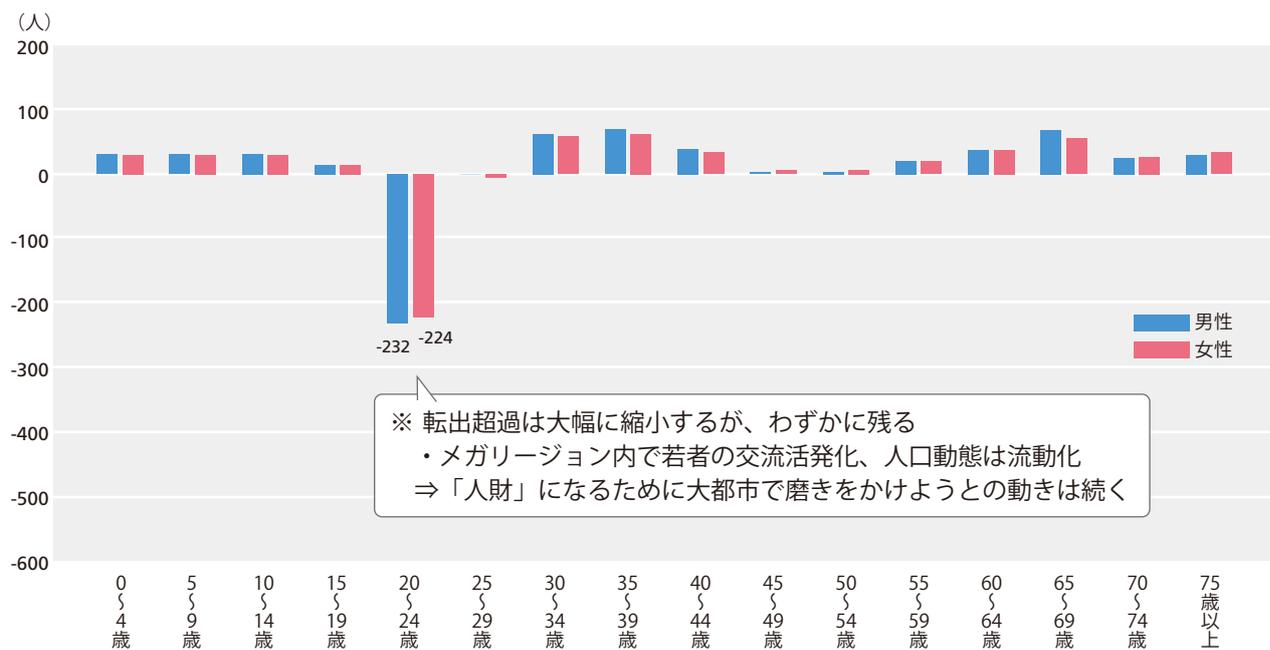
4 政策課題への対応が効果を上げていく先の未来（将来展望II）

● 世代別の人口動態

政策課題への対応の効果が発現した場合を想定（以下「将来展望II」）すると、将来像が設定された2040年以降、ポイントとなる世代では次のような人口動態が実現していると考えられます。（図表62）

- 20～24歳：魅力的な仕事・憧れの職が増えたことに加え、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大し、女性のUターン・Iターンも活発になり、転出超過は大幅に縮小。その効果は男性にも波及。
- 30～44歳：雇用環境に加え、子育て環境や教育環境の充実、二拠点居住による安全で安心な生活と経済が両立したことで、家族そろってのUターン・Iターンが増え、子ども世代も含めて転入超過へ転換。
- 65～69歳：定年延長でキャリア終了後のUターン・Iターンの中心世代となり、転入が一層活発に。

図表 62 年齢階級別転入・転出者差引数（将来展望II、2040年）



出典：「国勢調査」（総務省）、「地方人口ビジョンの策定の手引き」（内閣府）をもとに作成

《将来展望IIの前提条件》

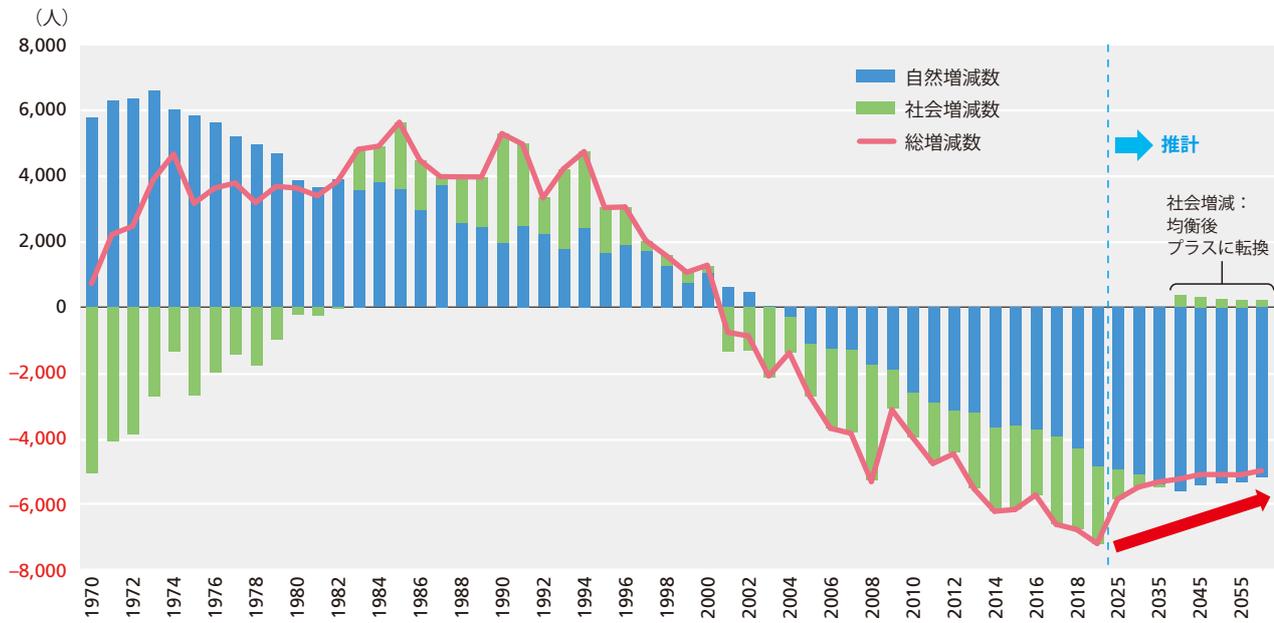
- 合計特殊出生率は徐々に上昇して2030年に1.87（県民希望出生率）に、2040年以降は2.07（人口置換水準）に達した後安定する。
- 社会減は徐々に解消して、リニア中央新幹線の開業後おおむね10年で転出入が均衡した後に転入超過に転換する（超過幅は年100人程度ずつ増加）。

● 出生数維持と自然減抑制が見込まれる

将来展望Ⅱのもとでは、社会増減が全世代合計で均衡、さらには転入超過に向かい、出生数の維持につながることで自然減にも歯止めがかかっています。

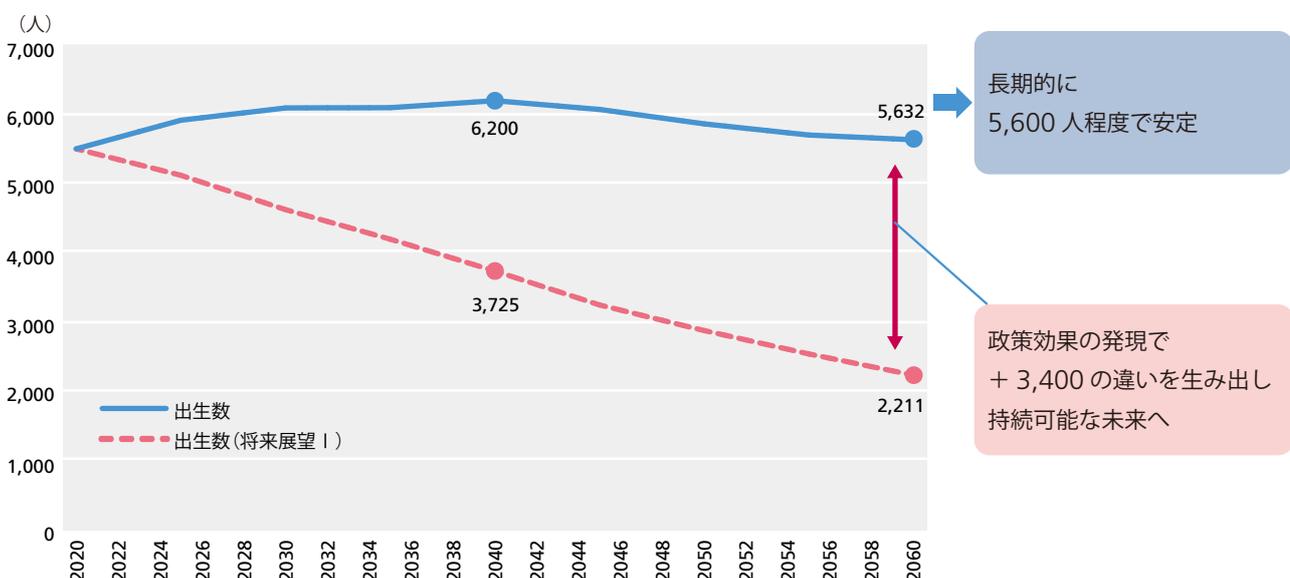
この展望における出生数は、2060年においても現在と同等の水準である5,600人程度が確保されており、同年の自然減の規模は5,200人程度に抑制されると見込まれます。(図表63,64)

図表 63 社会増減数・自然増減数の推移 (将来展望Ⅱ)



出典：「人口動態統計」(厚生労働省)、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)(2019年まで)をもとに作成

図表 64 出生数の推移 (将来展望Ⅱ)

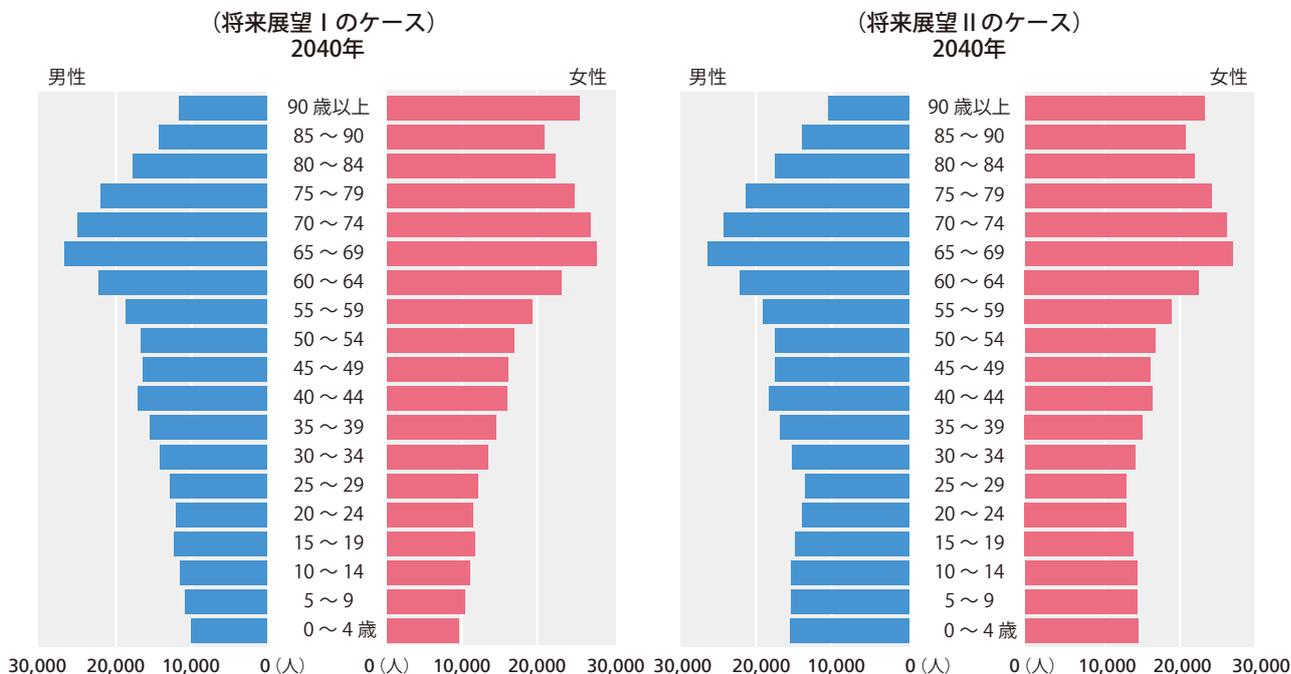


出典：「人口動態統計」(厚生労働省)、「地方人口ビジョンの策定の手引き」(内閣府)をもとに作成

● 人口構成は未来に希望が持てる安定型へ

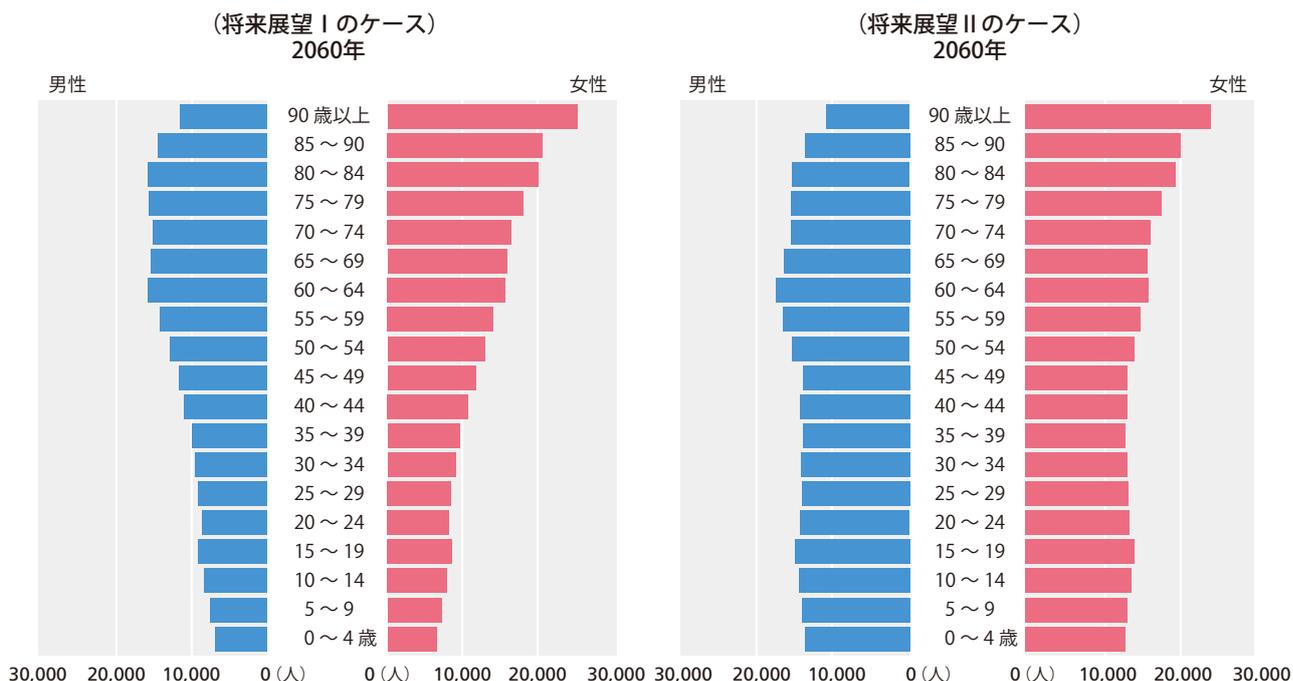
将来展望Ⅱのもとでの人口ピラミッドは、若年世代の厚みが増し、図形としてみた時には「足元」がしっかりしたバランスの良い長方形型となり、未来に希望が持てる人口構成となっています。(図表 65,66)

図表 65 人口構成 (山梨県、2040年)



出典：「国勢調査」(総務省)、「地方人口ビジョンの策定の手引き」(内閣府)をもとに作成

図表 66 人口構成 (山梨県、2060年)



出典：「国勢調査」(総務省)、「地方人口ビジョンの策定の手引き」(内閣府)をもとに作成

● 将来展望Ⅱに至るシナリオと人々のすがた

将来展望Ⅱの実現に向かって本県がたどっていくことが望ましいシナリオは、次の図のとおり描くことができます。(図表 67)

図表 67 将来展望Ⅱに至るシナリオと人々のすがた



《参考》 将来展望Ⅱの実現を可能にする本県のポテンシャル

(やまなしライフの魅力が浸透しはじめている)

- 山梨県では、『やまなし』のライフスタイルの強みを県民の皆様自身に認識していただくこと、次のようなアピールに努めてきました。
 - ◆ 都心にすぐ行ける : 都心に近く、日帰りでも十分遊んで帰れる！
 - ◆ 時間にゆとりがある : 通勤時間が短いから仕事が終わった後のプライベートな時間も十分持てる！
 - ◆ 経済的にゆとりがある : 家賃も物価も安め、実家ならお金もかからない！？
好きなことにお金がつかえるかも！
 - ◆ 仲間が近くにいる : 学生時代の仲間と社会人になっても遊びやすいし、困った時にも会って相談がしやすい！
 - ◆ 子育てしやすい : 子育て環境が充実しているから安心して子育てできる！
- このような取り組みにより、『やまなし』で暮らす人々は、暮らしぶりに関する自己肯定感と、県外に誇れる「やまなしライフ」への愛着の心を養ってきました。
 - ※ たとえば、「子ども・若者の意識と行動に関する調査（山梨県、平成 30 年度）」の結果によれば、今住んでいる地域に「愛着を感じる」または「どちらかといえば愛着を感じる」と回答した 18～20 歳の層は、H24 調査結果（81.4%）から 2.1 ポイント上昇の 83.5%、同じく 21～23 歳の層は H24（73.1%）から 4.6 ポイント上昇の 77.7%となっています。

(2020年からチャンスに満ちた時代がはじまる)

- 2020年代は、東京オリンピック・パラリンピックの開催、中部横断自動車道双葉・新清水ジャンクション間の開通、リニア中央新幹線の開業など、本県にとって新たな人の流れを引き込む絶好の機会が、目白押しに詰まった時代となります。
- リニア中央新幹線が将来的に東京・名古屋・関西の三大都市圏を結ぶことで、人口6千万人を擁する世界最大の大都市圏「スーパー・メガリージョン」が形成され、本県もその一部となっていきます。「メガリージョンの地下鉄」とも称されるリニアの運行に、高速道路網の整備も相まって、大都市圏の人や活力を沿線地域である本県に引き込む大きなチャンスがもたらされます。

(大交流時代の中で『やまなし』の良さが生きる)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う急速なテレワークの普及やリニア中央新幹線の開通による劇的な時間短縮は、働き方や暮らし方を制約する要因であった『時間』と『場所』から人々を解放し、地方から大都市への通勤や通学、大都市から地方への移住・二拠点居住など、都市と地方にまたがった新しいライフスタイルの普及をうながします。
- また、人と人同士の「顔の見える」コミュニケーションの機会や交流時間が増えることにより、リニアを介してメガリージョンの人口6千万人と「つながる」ことができるようになった県民、特に若年世代の意識やライフスタイルにも変化が生じ、視野の拡大と行動の広域化、自己の可能性追求に関するより積極的なマインドセットがもたらされるようになります。
- さらに、東京に近く豊かな自然に恵まれた『やまなし』は、首都機能と自然環境が融合した『自然首都圏』として、未知なる感染症に見舞われても安心、安全な生活と経済が両立した社会活動ができるようになります。
- 本県の若者にとってメガリージョン全体が活躍の舞台になっていくことで、若年層の人口の社会移動がより流動化・活性化していきますが、一方で、『やまなし』はメガリージョンの若者全員にとっての活躍の舞台となりうるチャンスを獲得することになります。
- このチャンスを生かし、「豊かな自然、働きがいのあるしごと、疎外感を味わうことのない地域コミュニティの絆」など「やまなしライフ」の魅力を広域に浸透させることで、実に多彩な人材が『やまなし』をめざすことになるでしょう。
- このような人の往来の活発化は、本県で生まれ育った若者たちに『やまなし』の暮らしやすさなどの魅力を再発見・再認識する機会をもたらす、県内定着につながっていくような好循環を生み出すものと期待されます。

(ライフコースの多様化で出生率は向上する)

- 大都市圏の活力導入による産業の活性化、交流の活発化、移動の自由の拡大により、『やまなし』の若者には様々な人々とのつながりやライフコースが拓かれることになり、社会の中で不安なく活躍できるようになります。
- あわせて、豊かさの実現は企業活動に成長とゆとりをもたらす、県内企業等は女性活躍の場にふさわしく、魅力的な職やワークライフバランスに配慮した企業内制度を用意する行動をとることがスタンダードになっていきます。
- 将来の生活に対する懸念から「生きにくさ」を感じ、閉塞感の中で結婚して家庭や子どもをもつことをためらっていた人々の不安は、職業生活の充実と経済的豊かさにより、男性・女性とも解消に向かいます。
- その結果、結婚して家庭をもち、子育てをしたいという希望のある人々は、人生の早い時期に望みをかなえようとポジティブに考え、行動する傾向が強まっていきます。その結果、婚姻率の向上、出産年齢の早期化、出生数の増加が実現します。

⑤ 総人口・年齢3区分人口の将来推計

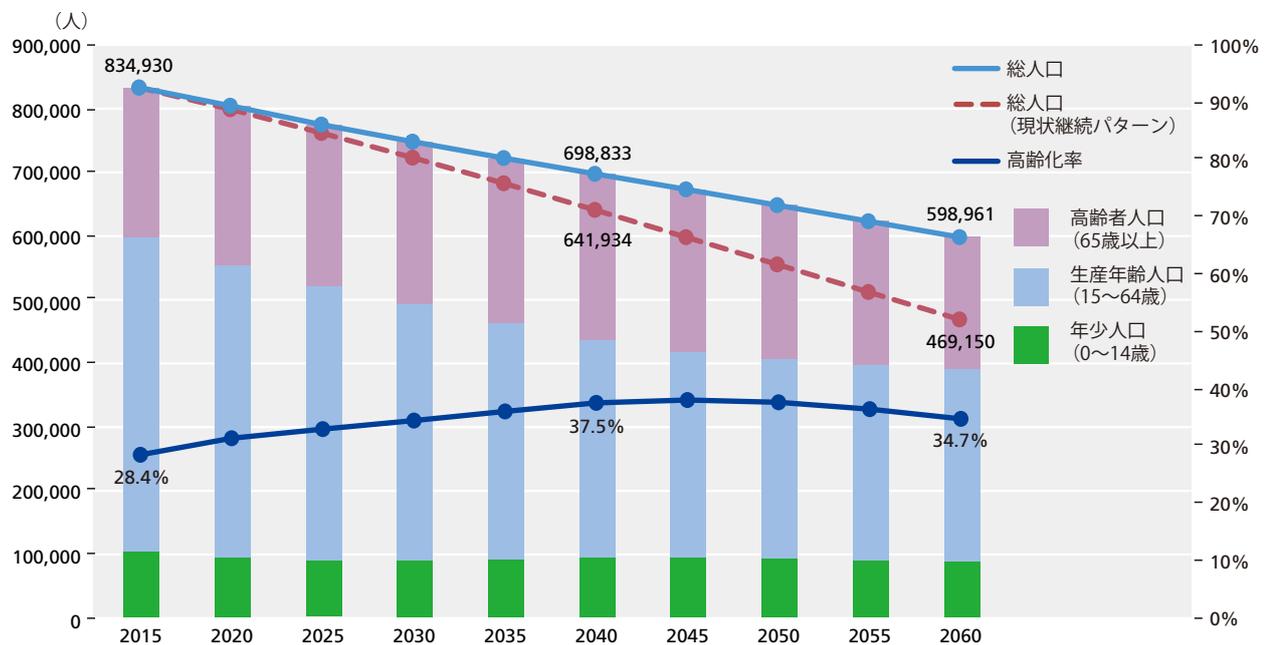
将来の人口は、今の人口の年齢構成を基に推移していくものであるため、当面の大きな流れとしては人口減少傾向が続いていくことが避けられません。

しかしながら、将来展望Ⅱが実現していった場合には、人口の急減や極端な高齢化は回避され、年少人口及び生産年齢人口の割合が増加に転じ、長期的には人口規模及び人口構成は安定的に推移していくことになります。

具体的には、2040年の総人口は69.9万人〔年少人口9.3万人(13.3%)、生産年齢人口34.4万人(49.2%)、高齢者人口26.2万人(37.5%)〕、2060年の総人口は59.9万人〔年少人口8.7万人(14.5%)、生産年齢人口30.4万人(50.8%)、高齢者人口20.8万人(34.7%)〕となっていくと推計されます。(図表68)

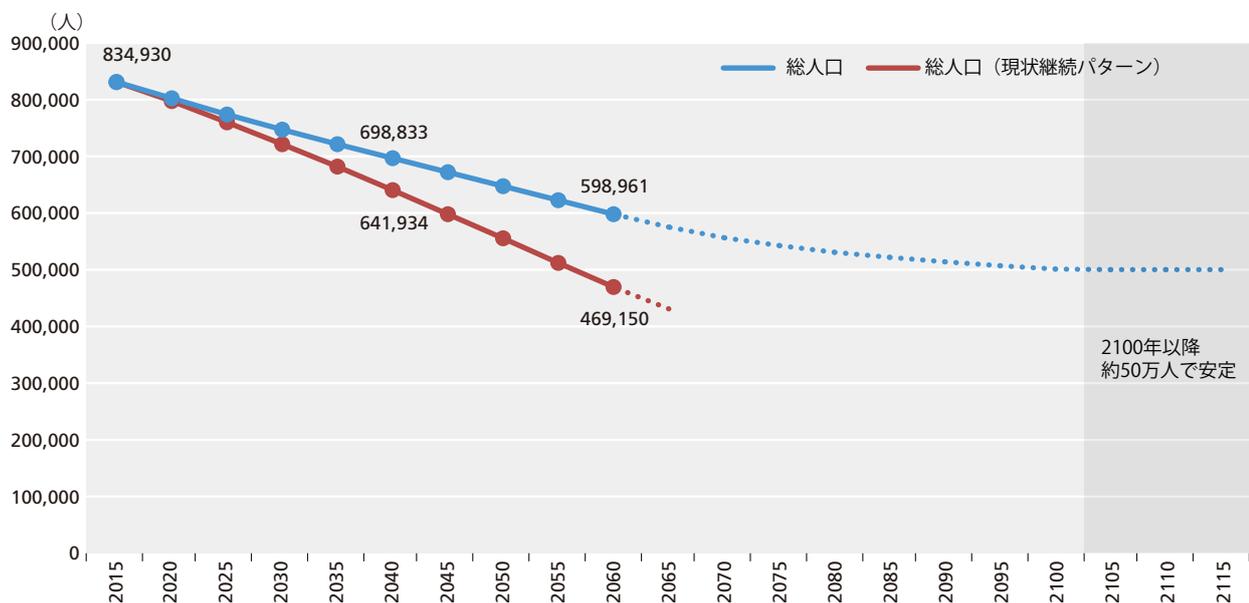
なお、超長期的には、2100年以降、本県の人口は約50万人の規模で安定していくものと展望することができます。(参考図)

図表 68 総人口・年齢3区分人口の見込み



出典：「国勢調査」(総務省)、「地方人口ビジョンの策定の手引き」(内閣府)をもとに作成

(参考図) 総人口の超長期的展望



6 まとめ

人口減少は、全国的・構造的な課題であり、一朝一夕に流れを逆転させ、人口増加に転じさせるようなことはできません。

人口は、年齢構成の変化を伴いつつ減少していくものであり、若年人口は減少するが高齢者人口は増加する「第1段階」、若年人口の減少が加速化するとともに高齢者人口が維持・微減に転じる「第2段階」、若年人口の減少が一層加速化し高齢者人口も減少していく「第3段階」の時期を経て進行するとされています。この区分に従うと、本県は現在「第1段階」に該当すると考えられます。

今後、「第2段階」、「第3段階」に至ることは避けられませんが、そうした中においても、人口の急減や極端な少子高齢化を防ぎ、人口減少が県民生活や地域経済に与える悪影響を最小限に食い止め、豊かに暮らし続けることができる山梨県の未来を創っていくためには、県はもとより、企業、団体や県民の皆様が認識を共有し、息の長い取り組みを前向きに行っていくことが必要です。

このビジョンにおいては、超長期的にみると本県の総人口はおおむね50万人の水準で安定するものとしており、これは現在に比べると6割強くらいの規模となります。しかし、仮に人の数は減ったとしても、将来のやまなしでは、AI、IoTや自動運転技術などの未来技術の社会実装が進展することにより、生活の利便性や産業の生産性は飛躍的に高まります。また、リニア中央新幹線や高速道路網による人々の活発な往来と交流が進み、「スーパー・メガリージョン」の中で本県の特質を生かした確固たる地位を獲得するとともに、感染症に対して強靱な安全で安心な社会へ移行することにより、県民生活や産業の活力は損なわれることなく、地域に暮らす一人ひとりが豊かさを実感しながら、また、それぞれに活躍の場を得ながら、暮らしたい場所で暮らし続けることのできる未来となっています。

将来における地方公共団体の役割としては、県・市町村ともに、より一層効率的・効果的な行政運営体制の構築に向け不断の努力を続けながら、成長を続ける県内産業の生産性と付加価値の向上を背景として十分な税収を確保した上で、社会の変化に伴って今後も多様化するであろう行政ニーズに的確に対応し、住民の福祉向上のため行政サービスを適切なレベルで提供し続けていきます。

統計データからみると、新型コロナウイルスの感染拡大後の2020（令和2）年4月以降、東京圏における日本人移動者の転入超過数は2018（平成30）年、2019（令和元）年の水準を下回る中、本県の転出超過数も改善傾向となっており、東京圏から地方へのひとの流れがあらわれていますが、こうした流れを確実につかみとり、人口流出から人口流入に転換させていく努力をしなければ、地方への人の流れが停滞してしまいます。

このため、感染拡大防止と経済活動を両立できる社会に移行し、本県全体が「安全・安心・信頼」という価値を獲得するとともに、本県の豊かな自然環境や、近い将来に訪れるリニア中央新幹線の開業など、他県にない優位性を生かしながら、現在、大都市圏に住んでいる方々から二拠点居住や移住の地として選ばれる地域としていきます。

さらに、就職期の若者（特に女性）や子育て世代の転入促進、地域経済の底上げによる豊かな山梨の創造など、重視すべき課題に的確に対応し、本県の目指す将来像の実現に向け、あらゆる施策を総動員して人口減少対策に取り組んでいくこととします。

人口の将来推計の方法について

- ・将来人口は、2015（平成27）年国勢調査（総務省）で得られた性別・年齢別の人口を基準として、人口変動の3つの要因（出生・死亡・移動）に関する将来の仮定値をあてはめて推計しています。
- ・本県においては、「出生」に関する仮定値は、合計特殊出生率として2030年に1.87、2040年以降に2.07（間の年は2018年の1.53を起点にこれらの値へ直線的に上昇する場合の値）を用い、「死亡」に関する仮定値は、生残率として国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用い、「移動」に関する仮定値は、移動率として2040年に向けて転出入が均衡（全世代トータルの純移動がマイナスからゼロに収束）していく場合の値を設定しています。

【参考図書】「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（内閣府）